

2013.1.16

「自民党税調の幹事で頑張ります」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。今日は1月16日で、本年初めてのビデオレターです。本年もよろしくお願いいたします。

さて、国会の日程ですが、おそらく28日から150日間の会期が開かれ、安倍内閣が始動すると思います。私はこの度、税制調査会の幹事に任命されました。先日補正予算が発表されましたが、本予算、つなぎ予算と切れ目なく続くことになります。この予算の裏付けとなる財源が必要となりますが、そのためには税制がしっかりしなければいけません。税制調査会というのはその税制を審議する場所です。ここでは朝から夕方まで連日審議をしております。

例年ですと、12月の末には概算要求が出そろい、財務省原案ができます。ところが今年はそれ自体できていません。本来ならば、11月末から12月にかけて税制調査会で審議が行われるはずでした。というのも、昨年の末に衆院選挙があったからです。このような変則的な状況下でもあり、今のところ今年度に向けて大きな税制改正はやりにくい状況です。また、来年度から消費税増税という話になっていますが、それも秋の経済状況を見て、デフレから脱却しているか見極めてから判断しなくてははいけません。ですから、今の税制調査会の審議では、今年度で切れる税を延長するか打ち切るのか、といったことが焦点になっています。

今まで、景気を良くするために税を軽くしよう、ということが話し合われてきました。ですが、ここで見極めをする必要があります。

税金を軽くすればするほど、国民の懐が豊かになり、良い話に思えます。ですが、その国民の懐の増えたお金が投資や消費に使われて、初めて景気は良くなるのです。ところが、この二十年の減税政策の結果、政府の税収がどんどん減少していったのです。そして、政府が減収した分、個人や企業の消費や投資は増加したのかといえば、そうはならなかったのです。タンス預金、銀行預金、企業の内部留保といった形で資金は滞留してしまったのです。その結果、市場にお金が回りませんから、デフレが長引いたのです。

ですから、むしろ税金を上げるべきなのです。その分、投資などに使った分の半分ほどを、法人税から特別償却することが可能にする、といった措置をとるべきなのです。今儲かっている企業は、損金算入が可能になることで利益をため込むばかりではなく、投資に使います。そうすると、それが消費や投資に回ります。その結果、経済に対して乗数的な波及効果が生まれていくのです。このような、単に税金を下げていくだけではない方法を取るべきだと思います。来年度以降、消費税増税がされるときは以上をふまえて、根本的な仕組みを考えていかなければならないと思います。

今年は参議院選挙がありますから、まずは選挙に勝利することを第一に考えていきたいと思っています。ですが、同時に税の分野は私が得意とするところでも

ありますので、税制を変えていくことで日本に活力を与えていきたいと思  
います。来週からは毎週ビデオレターを更新するつもりですので、本年もよろしく  
お願いします。

本日も御覧頂きありがとうございました。